

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	43,281	47,285	64,168
経常利益(百万円)	5,673	6,197	9,139
四半期(当期)純利益(百万円)	3,356	3,724	5,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,397	5,045	6,218
純資産額(百万円)	63,020	69,538	65,847
総資産額(百万円)	87,620	96,412	95,778
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	75.53	83.83	121.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.1	71.2	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,566	4,540	7,602
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,891	2,735	8,196
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,169	1,350	1,180
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,180	20,654	20,043

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.53	34.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

(注)青島積水樹脂新包材有限公司は、中国における大幅な需要減退のため平成25年8月6日に清算の方針を決定し、平成26年1月28日付をもって正式に解散決議を行った。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策に伴う公共投資の増加に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に企業業績、個人消費に改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、昨年11月に2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「JEX-2016 (Jushi - Expansion2016)」を策定し、「シェアNO.1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M & A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進した。国内においては、政府の緊急経済対策における「復興・防災対策」や「暮らしの安心の確保」などの取り組みに向けた新製品開発に注力するとともに、売上拡大策を実施した。また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定に伴い、今後の環境整備への提案活動を推進するためのプロジェクトを発足させるなど、市場環境の変化にスピードを持って対応すべく組織体制の見直しを行った。一方、海外においては、経済成長著しい東南アジア市場においてアルミ樹脂積層複合板事業の展開をはかるため、9月にタイ王国においてセキスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立したほか、10月にはドイツで開催された世界最大規模の「国際プラスチック・ゴム専門見本市(K2013)」へ初出展を行い、プラスチックと金属の複合成型技術を世界に発信するなど東南アジア及び欧州における事業拡大に向けた基盤づくりを進めた。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は472億8千5百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は61億3百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益は61億9千7百万円(前年同期比9.2%増)、四半期純利益は37億2千4百万円(前年同期比11.0%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

都市環境関連事業分野

防音壁は、アルミ枠透明板の高い遮音性能と耐振動性能が評価され、北陸新幹線の金沢・長野間に採用されたほか、トンネル吸音内装板が国土交通省によるトンネル緊急点検に伴う補修物件の増加を受け堅調な成績を収めた。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が生活道路の交通安全対策として採用されるなど売上を伸ばしたものの、太陽電池式LED表示板の受注減少の影響等により前年同期並みに推移した。路面標示材は、通学路の安全対策や大規模自転車道などにカラーラインが採用され順調な伸びを示し、また、ドライバーの視覚効果により車を減速させる効果のある貼付式路面標示材「ソリッドシート」が好評を博し各地で採用された。人工芝は、「ドリームターフ」の安全性・温度上昇抑制機能が評価され学校グラウンドやサッカー場、ラグビー場向けに好調に推移した。人工木材は、住宅着工数の増加や住宅リフォーム市場の拡大を背景に耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が、新製品の上市ともあいまって順調な伸びを示したほか、「角型テンダーウッド」がビルの外装材として採用されるなど好調な成績を収めた。

この結果、都市環境関連事業の売上高は133億3千4百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は18億9千9百万円(前年同期比13.5%増)となった。

街路・住建関連事業分野

歩行者用防護柵は、公共工事の発注増加を背景に「フレックスロープ」が、歩行者の転落防止などの安全対策に採用され大きく売上伸長したほか、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テングーウッド」が周囲の景観にマッチする製品として公園・河川整備などで採用され好調に推移した。高欄は、橋梁の長寿命化のための補修工事に「ビューレイル」の施工性が評価され好調な成績を収めた。また、ソーラー照明灯が災害時の緊急避難路整備事業等に採用され大きく売上を伸ばした。メッシュフェンスとめかくし堀は、マンションや商業施設などの着工数増加を背景に、デザイン性や施工性に優れた製品の品揃え強化が市場に認知され大幅な売上増となったほか、自転車置場製品が、民間集合住宅向けに好評を博した。メタカラー建材は、大型商業施設や外食チェーン店等への販路拡大を積極的に推進したが、装飾建材需要の減少により前年同期を下回る成績に終わった。アルミ樹脂積層複合板は、ビルの建替需要の増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が優れた軽量性・耐久性を評価され好調な伸びを示した。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は193億6千3百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は33億3千4百万円（前年同期比29.3%増）となった。

産業・生活関連事業分野

包材関連製品は、円安による原材料価格の高騰や海外生産品のコストアップの影響を受け厳しい状況下で推移した。デジタルピッキングシステム製品は、顧客ニーズにマッチした製品開発にあわせ、積極的な提案営業が功を奏し、国内はもとより米国等への輸出が好調な伸びを示した。また、組立システムパイプ製品は、自動車関連メーカーなどの設備投資増加を背景に、製品の品揃え強化や新規販売ルートの開拓により堅調な成績を収めた。タイ王国における自動車部品関連製品は、生産台数増加を背景に売上を伸ばした。生活関連製品は、インターネット通販などの成長市場への販路拡大を推進したものの、ホームセンサー等の既存ルートにおける厳しい価格競争の影響により売上減を余儀なくされた。緑関連製品は、農家を取り巻く厳しい環境の影響により需要が低迷し前年同期を下回る成績に終わった。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は145億6千6百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は13億6千7百万円（前年同期比15.9%減）となった。

その他事業分野

保険手数料収入は前年同期並みに推移し、売上高は2千1百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1千万円（前年同期比1.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円増加（前期末比3.0%増）し、206億5千4百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益61億6千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行った結果、45億4千万円の収入となった（前年同期は55億6千6百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により27億3千5百万円の支出となった（前年同期は38億9千1百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により13億5千万円の支出となった（前年同期は11億6千9百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億3千万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(注)平成25年10月25日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,813,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,223,000	44,223	-
単元未満株式	普通株式 277,598	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	44,223	-

（注）平成25年10月25日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しているが、当四半期会計期間末日現在の状況を記載することができないため、第2四半期末日の基準日に基づく株主名簿による議決権数を記載している。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,813,000	-	2,813,000	5.95
計	-	2,813,000	-	2,813,000	5.95

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 滋賀工場長 (兼)都市環境事業本 部副本部長	取締役	執行役員 滋賀工場長	今津 隆二	平成25年11月1日
取締役	執行役員 生産・技術部門担当 技術研究所長(兼)滋 賀工場副工場長	取締役	執行役員 生産・技術部門担 当 技術研究所長	太田 和亘	平成25年11月1日
取締役	執行役員 都市環境事業本部長 (兼)交通環境資材事 業部長	取締役	執行役員 都市環境事業本部 長	柴沼 豊	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,043	22,654
受取手形及び売掛金	28,256	24,130
商品及び製品	3,170	3,591
仕掛品	980	1,175
原材料及び貯蔵品	2,840	3,316
その他	3,174	3,213
貸倒引当金	37	31
流動資産合計	59,427	58,051
固定資産		
有形固定資産	15,561	15,659
無形固定資産	510	481
投資その他の資産		
投資有価証券	9,033	10,442
長期性預金	10,000	11,000
その他	1,431	947
貸倒引当金	186	170
投資その他の資産合計	20,278	22,219
固定資産合計	36,350	38,361
資産合計	95,778	96,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,726	15,104
短期借入金	2,150	2,150
未払法人税等	2,286	1,291
引当金	740	517
その他	4,507	4,407
流動負債合計	26,411	23,471
固定負債		
退職給付引当金	3,275	3,142
役員退職慰労引当金	30	33
その他	214	226
固定負債合計	3,519	3,401
負債合計	29,930	26,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	41,368	43,757
自己株式	1,943	1,954
株主資本合計	64,948	67,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	1,452
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	484	117
その他の包括利益累計額合計	114	1,335
少数株主持分	784	875
純資産合計	65,847	69,538
負債純資産合計	95,778	96,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	43,281	47,285
売上原価	30,178	33,313
売上総利益	13,103	13,972
販売費及び一般管理費	7,744	7,869
営業利益	5,358	6,103
営業外収益		
受取利息	58	67
受取配当金	82	106
その他	323	109
営業外収益合計	463	283
営業外費用		
支払利息	119	122
その他	28	65
営業外費用合計	148	188
経常利益	5,673	6,197
特別損失		
固定資産除売却損	17	25
減損損失	91	6
投資有価証券評価損	36	-
特別損失合計	145	32
税金等調整前四半期純利益	5,528	6,165
法人税等	2,092	2,350
少数株主損益調整前四半期純利益	3,436	3,815
少数株主利益	80	91
四半期純利益	3,356	3,724

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,436	3,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	850
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	13	374
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	38	1,229
四半期包括利益	3,397	5,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,316	4,946
少数株主に係る四半期包括利益	81	99

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,528	6,165
減価償却費	910	867
減損損失	91	6
賞与引当金の増減額(は減少)	248	185
売上債権の増減額(は増加)	6,918	4,234
たな卸資産の増減額(は増加)	1,182	1,019
仕入債務の増減額(は減少)	2,524	1,772
その他	867	515
小計	8,624	7,782
利息及び配当金の受取額	138	169
利息の支払額	113	115
法人税等の支払額	3,082	3,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,566	4,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	601	767
投資有価証券の取得による支出	83	2
短期貸付金の増減額(は増加)	250	107
長期性預金の預入れによる支出	3,000	3,000
長期性預金の払戻による収入	-	1,000
その他	556	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,891	2,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
配当金の支払額	1,058	1,329
その他	11	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	1,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503	611
現金及び現金同等物の期首残高	21,583	20,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,180	20,654

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,147百万円	914百万円
支払手形	879	755

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	23,180百万円	22,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	2,000
現金及び現金同等物	22,180	20,654

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	(注) 13	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注1) 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	(注2) 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,183	17,007	14,070	43,260	20	43,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	5	114	121	6	128
計	12,184	17,013	14,184	43,382	27	43,409
セグメント利益	1,673	2,579	1,626	5,879	10	5,890

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,879
「その他」の区分の利益	10
全社費用(注)	531
四半期連結損益計算書の営業利益	5,358

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,334	19,363	14,566	47,264	21	47,285
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	9	106	115	4	119
計	13,334	19,373	14,673	47,380	25	47,405
セグメント利益	1,899	3,334	1,367	6,601	10	6,612

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,601
「その他」の区分の利益	10
全社費用(注)	509
四半期連結損益計算書の営業利益	6,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円53銭	83円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,356	3,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,356	3,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,435	44,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....667百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。